



# 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東 名  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 千寿夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久 (TEL) (03) 3669-4008  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	23,069	16.0	1,574	16.3	1,596	18.2	908	62.8
22年12月期第3四半期	19,881	1.8	1,353	17.8	1,350	16.9	557	△17.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	41.34	—
22年12月期第3四半期	24.85	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	27,696	20,050	72.4	912.52
22年12月期	25,536	19,667	77.0	895.07

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 20,050百万円 22年12月期 19,667百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年12月期	—	11.00	—		
23年12月期(予想)				11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	2.6	1,900	2.6	1,900	2.6	1,000	18.2	44.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	24,182,109株	22年12月期	24,182,109株
23年12月期3Q	2,209,028株	22年12月期	2,208,857株
23年12月期3Q	21,973,119株	22年12月期3Q	22,452,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であり  
ます。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項はP. 4「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	P. 3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	P. 4
2. その他の情報.....	P. 5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 5
3. 四半期財務諸表.....	P. 6
(1) 四半期貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期損益計算書.....	P. 8
【第3四半期累計期間】.....	P. 8
【第3四半期会計期間】.....	P. 9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 12
(5) セグメント情報.....	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12
4. 補足情報.....	P. 13
(1) 制作品別売上高.....	P. 13
(2) 制作品別受注高及び受注残高.....	P. 13

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な人的・物的損害が生じ生産活動に大きな影響が発生しましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費等も徐々に持ち直しを見せてきました。しかしながら、米国経済の回復の遅れや欧州の金融不安による過度な円高の進行等により、景気の先行きは依然として不透明で厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社はおお客様の震災復興に取り組むと共に、お客様第一主義を基本方針に企画開発・設計・施工の総合力を武器として西日本エリアにおける営業強化を行い、新規顧客の物件受注につなげる事ができました。また、厳しい受注競争を勝ち抜くため、コスト管理の徹底や収益構造の改善強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は230億69百万円(前年同期比16.0%増)となり、営業利益は15億74百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益は15億96百万円(前年同期比18.2%増)、四半期純利益は9億8百万円(前年同期比62.8%増)となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、大型商業施設や量販店の出店はあったものの、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は35億28百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型商業施設や量販店の出店はあったものの、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は6億18百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は39億75百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は61億40百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売

上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は64億78百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、リロケートや狭小立地への出店等による新たな物件及び注文商業建築物件の受注により、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は17億23百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、社名変更によるサイン工事やまちづくりにおけるイベント工事等を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は3億43百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設及びブライダル施設等の物件を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期累計期間の売上高は2億62百万円（前年同期比102.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は276億96百万円（前事業年度比21億60百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ23億50百万円増加し、179億53百万円となりました。これは、現金及び預金が9億33百万円、未成工事支出金が18億94百万円増加し、受取手形が2億19百万円、完成工事未収入金が4億79百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億89百万円減少し、97億43百万円となりました。これは、有形固定資産が96百万円、無形固定資産が46百万円、投資その他の資産が46百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は76億46百万円（前事業年度比17億77百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ18億73百万円増加し、55億79百万円となりました。これは、工事未払金が20億50百万円、賞与引当金が2億99百万円増加し、未払法人税等が1億75百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、20億67百万円となりました。これは、退職給付引当金が39百万円、役員退職慰労引当金が56百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は200億50百万円（前事業年度比3億83百万円増加）となりました。

これは、利益剰余金が4億2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ9億33百万円増加し、98億11百万円（前事業年度比10.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億32百万円となりました。これは、税引前四半期純利益15億27百万円の計上及びたな卸資産が19億1百万円、仕入債務が20億50百万円増加し、売上債権が6億99百万円、法人税等の支払により8億71百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは、保険積立金の解約により23百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により29百万円支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億95百万円となりました。これは、配当金の支払4億95百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成23年8月10日公表いたしました通期業績予想の内容に、変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

#### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,832,787	8,899,655
受取手形	969,995	1,189,316
完成工事未収入金	3,904,822	4,384,798
未成工事支出金	2,870,450	976,341
材料及び貯蔵品	12,072	5,127
その他	384,328	177,546
貸倒引当金	△20,927	△29,592
流動資産合計	17,953,530	15,603,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,396,571	2,491,097
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	88,455	90,483
有形固定資産合計	7,597,417	7,693,971
無形固定資産		
投資その他の資産	216,667	262,964
その他	1,957,791	1,994,984
貸倒引当金	△28,407	△18,650
投資その他の資産合計	1,929,384	1,976,334
固定資産合計	9,743,469	9,933,270
資産合計	27,696,999	25,536,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,190,569	1,140,062
短期借入金	805,000	805,000
未払法人税等	320,339	496,123
賞与引当金	367,513	67,824
完成工事補償引当金	63,994	52,611
受注損失引当金	44,300	108,581
その他	787,344	1,034,885
流動負債合計	5,579,061	3,705,088
固定負債		
退職給付引当金	1,781,863	1,821,854
役員退職慰労引当金	284,271	341,060
その他	900	900
固定負債合計	2,067,035	2,163,814
負債合計	7,646,096	5,868,903

(単位:千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,789
利益剰余金	14,906,042	14,503,165
自己株式	△1,724,787	△1,724,707
株主資本合計	20,143,566	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92,664	△73,223
評価・換算差額等合計	△92,664	△73,223
純資産合計	20,050,902	19,667,560
負債純資産合計	27,696,999	25,536,463

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,881,908	23,069,608
売上原価		
完成工事原価	17,526,741	20,327,932
売上総利益	2,355,167	2,741,676
販売費及び一般管理費	1,001,749	1,167,285
営業利益	1,353,417	1,574,391
営業外収益		
受取利息	3,590	1,442
受取配当金	10,271	10,428
受取保険金	—	23,041
その他	9,681	7,148
営業外収益合計	23,543	42,060
営業外費用		
支払利息	9,151	9,458
売上割引	13,887	6,751
その他	3,287	3,855
営業外費用合計	26,326	20,065
経常利益	1,350,635	1,596,386
特別利益		
固定資産売却益	7,679	—
投資有価証券売却益	—	6,990
貸倒引当金戻入額	32,052	—
その他	99	—
特別利益合計	39,831	6,990
特別損失		
固定資産除売却損	237	562
投資有価証券評価損	138,686	27,964
減損損失	135,454	—
過年度人件費	—	46,581
その他	—	837
特別損失合計	274,379	75,945
税引前四半期純利益	1,116,087	1,527,431
法人税、住民税及び事業税	730,062	705,659
法人税等調整額	△171,973	△86,488
法人税等合計	558,088	619,171
四半期純利益	557,998	908,259

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,715,089	6,865,711
売上原価		
完成工事原価	5,990,674	5,953,970
売上総利益	724,415	911,740
販売費及び一般管理費	332,650	388,602
営業利益	391,764	523,138
営業外収益		
受取利息	1,491	617
受取配当金	844	873
受取保険金	—	23,041
その他	2,898	2,989
営業外収益合計	5,234	27,522
営業外費用		
支払利息	3,067	3,188
売上割引	2,395	2,152
その他	462	1,530
営業外費用合計	5,925	6,871
経常利益	391,074	543,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,957	9,329
その他	—	3,704
特別利益合計	10,957	13,033
特別損失		
固定資産除売却損	—	166
投資有価証券売却損	—	837
投資有価証券評価損	138,686	—
特別損失合計	138,686	1,003
税引前四半期純利益	263,345	555,820
法人税、住民税及び事業税	313,402	329,182
法人税等調整額	△135,657	△92,373
法人税等合計	177,744	236,808
四半期純利益	85,600	319,011

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,116,087	1,527,431
減価償却費	217,265	195,053
減損損失	135,454	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,081	1,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	427,446	299,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,961	△39,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,415	△56,788
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,387	△52,898
受取利息及び受取配当金	△13,862	△11,870
支払利息	9,151	9,458
売上債権の増減額(△は増加)	△1,680,290	699,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,163,318	△1,901,054
仕入債務の増減額(△は減少)	2,190,886	2,050,506
固定資産除売却損益(△は益)	△7,441	562
投資有価証券評価損益(△は益)	138,686	27,964
その他	100,637	△446,108
小計	1,459,387	2,302,344
利息及び配当金の受取額	12,550	11,326
利息の支払額	△9,115	△9,532
法人税等の支払額	△482,856	△871,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,964	1,432,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員権の売却による収入	—	10,000
関係会社出資金の払込による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
保険積立金の解約による収入	—	23,041
有形固定資産の取得による支出	△3,137	△29,663
有形固定資産の売却による収入	29,616	21
投資有価証券の取得による支出	—	△2,498
投資有価証券の売却による収入	—	15,085
無形固定資産の取得による支出	△6,470	△19,645
その他	△121	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,886	△3,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△532,847	△495,399
自己株式の取得による支出	△317,693	△121
自己株式の売却による収入	42	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,497	△495,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,353	933,132

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,210,215	9,811,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ディスプレイ事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 制作品別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
新装工事	11,092,790	55.8	13,349,960	57.9	17,118,800	58.6
改装工事	6,145,263	30.9	6,425,010	27.9	8,241,007	28.2
建築工事	16,470	0.1	168,767	0.7	80,107	0.3
環境・演出・展示工事	234,024	1.2	174,971	0.8	317,842	1.1
企画・設計・監理	511,454	2.6	441,667	1.9	859,721	2.9
その他	1,881,905	9.4	2,509,230	10.8	2,610,857	8.9
合計	19,881,908	100.0	23,069,608	100.0	29,228,337	100.0

(注) 1 数量については、同一制作品別区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 制作品別受注高及び受注残高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	11,976,423	1,828,593	15,359,214	3,055,799	17,220,384	1,046,545
改装工事	6,506,553	569,696	6,923,674	697,726	8,231,664	199,062
建築工事	41,623	25,153	212,875	47,290	83,290	3,182
環境・演出・展示工事	231,699	1,098	140,246	—	349,143	34,725
企画・設計・監理	706,475	312,137	404,241	164,579	944,609	202,005
その他	1,982,650	263,490	2,392,921	94,384	2,658,805	210,693
合計	21,445,425	3,000,170	25,433,174	4,059,780	29,487,898	1,696,214

(注) 1 数量については、同一制作品別区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。